

1 書面協議の概要

■ 期間

令和6年3月21日（木）～4月2日（火）

■ 報告・協議事項

（1）報告事項

子どもへのアンケート実施結果について

（2）協議事項

- ① 第六次宮崎市総合計画における基本構想（素案）について
- ② 第六次宮崎市総合計画における基本計画（骨子案）について

（3）その他

今後のスケジュールについて

■ 結果

全14名中、6名が「意見あり」と回答

意見区分	意見あり	意見なし
基本構想（素案）について	5名（15件）	9名
基本計画（骨子案）について	5名（6件）	9名
その他について	-	14名

2 意見

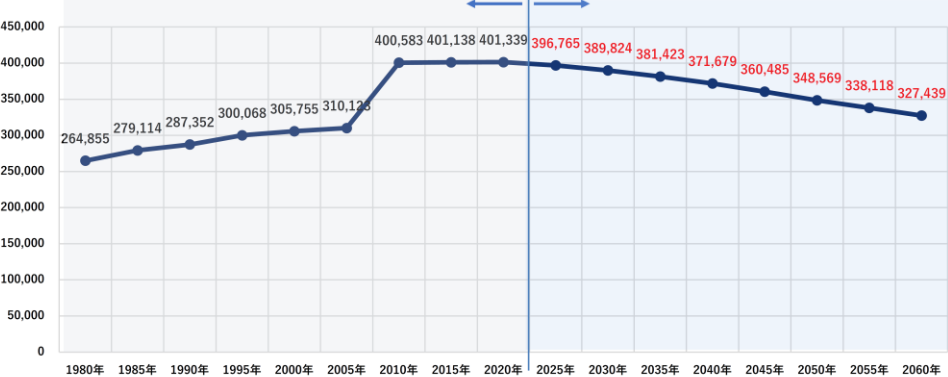
(1) 基本構想（素案）に関する意見（15 件）

- ・ 全体に関するご意見（2 件）
- ・ 「第 1 章 将来の展望」に関する意見（2 件）
- ・ 「第 2 章 将来の都市像と目指すまちの姿」に関する意見（8 件）
- ・ 「第 3 章 行財政運営の基本的な方向性」に関する意見（3 件）

(2) 基本計画（骨子案）に関する意見（6 件）

- ・ 「第 1 章 計画体系と横断的な視点」に関する意見（5 件）
- ・ KPI に関するご意見（1 件）

該当箇所	意見
基本構想 (全体に関するご意見)  資料4 第六次宮崎市総合計画基本構想 (素案) 概要版 令和6年3月 P1	【意見】 ・ 全体的にコンパクトにまとめられており、文章もわかりやすく、市民にも伝わりやすい構想案になっていると思います。(勢一委員・西南学院大学法学部教授) ・ 第六次宮崎市総合計画における基本構想(素案)に使われている「目指す」という言葉は間違いではないですが、「目を指でさす」とイメージ的にどうなのかと思います。介護・福祉関係などの文書ではひらがなの「めざす」を使用していると思いますので、もう一度ご検討をお願いします。(吉岡委員・日本労働組合総連合会宮崎県連合会会長)

該当箇所	意見																																				
基本構想 将来の展望 第1章 将来の展望 P4 1 人口の見通し ■ 減り続ける総人口と変わる年齢構成 2020年の国勢調査結果を基準とした将来推計人口では、宮崎市の総人口は今後も減少傾向が続き、2050年には約35万人を下回るこ とが見込まれます。 宮崎市の総人口の推移と将来推計 <table border="1"><thead><tr><th>年</th><th>人口</th></tr></thead><tbody><tr><td>1980年</td><td>264,855</td></tr><tr><td>1985年</td><td>279,114</td></tr><tr><td>1990年</td><td>287,352</td></tr><tr><td>1995年</td><td>300,068</td></tr><tr><td>2000年</td><td>305,755</td></tr><tr><td>2005年</td><td>310,123</td></tr><tr><td>2010年</td><td>400,583</td></tr><tr><td>2015年</td><td>401,138</td></tr><tr><td>2020年</td><td>401,339</td></tr><tr><td>2025年</td><td>396,765</td></tr><tr><td>2030年</td><td>389,824</td></tr><tr><td>2035年</td><td>381,423</td></tr><tr><td>2040年</td><td>371,679</td></tr><tr><td>2045年</td><td>360,485</td></tr><tr><td>2050年</td><td>348,569</td></tr><tr><td>2055年</td><td>338,118</td></tr><tr><td>2060年</td><td>327,439</td></tr></tbody></table> (資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」 (注1) 各年10月時点 (注2) 2055年及び2060年の数値は、2020年から2050年の人口動態の傾向が継続すると仮定し、国立社会保障・人口問題研究所の資料を参照のもと、本市にて推計を実施。 (注3) 2005年から2010年にかけての大幅な人口増加は、市町村合併（佐土原町、田野町、高岡町、清武町）が主な要因。	年	人口	1980年	264,855	1985年	279,114	1990年	287,352	1995年	300,068	2000年	305,755	2005年	310,123	2010年	400,583	2015年	401,138	2020年	401,339	2025年	396,765	2030年	389,824	2035年	381,423	2040年	371,679	2045年	360,485	2050年	348,569	2055年	338,118	2060年	327,439	【意見】 合併前の人口を示す場合には、比較として合併市町村の合計にする必要が あるのではないのでしょうか。また、人口推計のグラフは、一見すると緩やか な減少傾向に見え、危機感が伝わりにくい印象です。例えば、高齢化率のグ ラフを重ねるなど、次頁以降の内容とつなげる工夫ができるといいと感じま した。（勢一委員・西南学院大学法学部教授）
年	人口																																				
1980年	264,855																																				
1985年	279,114																																				
1990年	287,352																																				
1995年	300,068																																				
2000年	305,755																																				
2005年	310,123																																				
2010年	400,583																																				
2015年	401,138																																				
2020年	401,339																																				
2025年	396,765																																				
2030年	389,824																																				
2035年	381,423																																				
2040年	371,679																																				
2045年	360,485																																				
2050年	348,569																																				
2055年	338,118																																				
2060年	327,439																																				

該当箇所		意見
基本構想 将来の展望		【意見】 ・ 人口減少の抑制は難しいと考える。今後の将来を見据えた <u>人口減少に柔軟に対応するための、体制や仕組みの構築が分野ごとに設定が必要</u> （長友委員・公募）
第1章 将来の展望 P7		
2 将来への課題		
■ 人口減少、少子高齢化がもたらす地域社会への影響	■ 地域経済の変化	
・ 総人口が減少し、年齢構成が大きく変化していく中、様々な課題が顕在化しており、今後、さらに深刻化していくことが見込まれます。	・ 今後の国内経済の縮小や労働力不足も見込み、新たな視点で経済成長を考えていくことが求められます。	
地域経済への影響（例）	■ 気候変動への対応・自然災害の発生	
【産業・雇用】 経済規模の縮小、労働力不足 等	・ 本市では、人口当たりの二酸化炭素排出量が、近年はやや増加傾向にあることから、市民、事業者、行政等が一体となった対策を進めることが求められます。 ・ 南海トラフ地震をはじめとした今後想定される自然災害について、様々な面からの備えが求められています。	
市民生活への影響（例）	■ グローバル化の進展	
【医療・福祉】 要介護・認知症の高齢者の増加、福祉を担う人材不足等 【地域】 地域活動の担い手不足、地域の防犯力や防災力の低下、 空き家の増加による生活環境の悪化 等	・ グローバル化が進み、国と国との間のヒト、モノ、カネ、情報の移動が各国の社会経済を支えている現代において、本市としても、変化に柔軟に対応しながら、世界に目を向けた取組が求められています。	
将来世代への影響（例）	■ デジタル化の進展・価値観の変化	
【子ども・子育て・教育】 教育環境の変化、 保育や子どもの居場所づくりに関するニーズの多様化 等 【行財政運営】 社会保障費の増加、税収の減少 等	・ デジタル化が加速する中、デジタル技術を活用による地域課題の解決や地域の魅力向上に向けた取組が求められています。 ・ 人々の価値観の多様化が進む中、誰もが活躍できる社会の実現が求められます。	
	■ 財政状況とインフラの老朽化	
	・ 社会保障にかかる経費の増大が見込まれることから、適切な財政運営が求められます。また、公共施設等の老朽化が深刻化することが見込まれることから、適切な維持管理等が求められます。	

該当箇所	意見
基本構想 目指す姿 第2章 将来の都市像と目指すまちの姿 P9 <u>(2) 「開かれたまち」の実現を目指して</u> - 将来の都市像の「挑戦し、成長する 開かれたまち ～OPEN CITY MIYAZAKI～」実現に向けて、本市が「目指す姿」を次の3つにまとめます。 経済  目指す姿1 都市（まち）として目指す姿（経済の姿） <u>「時代の変化を見据えて成長し、世界に開かれているまち」</u> - ヒト、モノ、カネ、情報が集まる経済都市として、その門戸が常に開かれているまちを目指します。 【主な分野】経済・産業・雇用・都市基盤・総合交通 ひと  目指す姿2 市民一人一人が目指す姿（ひとの姿） <u>「多様性を認め、互いに支え合う みんなに開かれているまち」</u> - 多様な価値観を認め合いながら、人々が生きやすいと感じられ、誰一人取り残さない社会が実現されるまちを目指します。 【主な分野】健康・医療・福祉・共生社会・市民活動 未来  目指す姿3 10年後の、その先へ向けて目指す姿（未来の姿） <u>「明日への希望にあふれ、未来に開かれているまち」</u> - 未来を担う子どもたちが健やかに育ち、持続可能な形で発展し続けるまちを目指します。 【主な分野】子ども・子育て・教育・環境・防災 一行財政運営	【意見】 「ひとの姿」について、私は、生目台で開催されている寺子屋事業や子ども食堂へ足を運ぶ機会がありました。そこでは、家庭の経済事情などによって塾に行けない子どもを見ました。子ども食堂に関しては、現状として企業の食料支援で成り立っており、利益が少なく持続しづらいことが分かりました。また、どちらも市民のボランティアで運営が行われています。行政が公助していくべきだと考えます。開設などの手続きの簡素化や運営費用など日常的に支援していく必要があると思います。このような支援が誰一人取り残さない社会の実現につながっていくと考えます。（山北委員・公募） - すべてに課題背景、方向性に対する具体例や対策などは記載しないのか。（黒木委員・公募）

該当箇所	意見
基本構想 目指す姿1（経済の姿） 第2章 将来の都市像と目指すまちの姿 P10 2 目指すまちの姿 経済 目指す姿1（経済の姿） 時代の変化を見据えて成長し、世界に開かれているまち 【課題・背景】 ■ 市民所得と市内総生産の現状 ・ 本市の市民所得や市内総生産は、全国と比較し相対的に低く、特に第2次産業について、市内総生産に占める割合と生産性が低い傾向にある。 ■ 世界に目を向けた経済成長の必要性 ・ 人口減少・少子高齢化の進行により、国内市場の縮小が懸念される。一方で、世界の人口は増加傾向にあり、日本を訪れる外国人旅行者も大きく増加している。 ・ 国際情勢の不安定化などにより、サプライチェーンの脆弱性に対する危機感が増す中、食料の安定的な確保の観点から、本市における農林水産分野での取組の重要性が高まっている。 ■ 多様な人材の確保の必要性 ・ 生産年齢人口の減少に伴い、経済活動の担い手不足が深刻化する中、国内外の多様な人材を受け入れる環境づくりの必要性が高まっている。 【方向性】 ■ 地元企業の成長とイノベーションを創出する仕組みづくり ・ ヒト、モノ、カネ 情報が自由に行き交い、新たな産業が創出されるとともに、地元企業の成長を促進するため、新分野への進出、海外展開に積極的な挑戦できる環境づくりを推進する。 ・ 多様な主体と人材が互いに影響しながら、地域課題の解決に資するイノベーションを創出する仕組みづくりに取り組むとともに、多くの「ローカルスタートアップ」が生まれるよう、起業・創業に挑戦できる環境づくりに取り組む。 ■ 地域経済の好循環を促し、外貨を稼ぐ取組の推進 ・ 持続可能な経済成長を構築するため、地域経済の好循環を促すとともに、外貨を稼ぐ経済構造を構築する。 ・ 交通・物流ネットワークの最適化や工業用地の確保、中心市街地の活性化など、経済成長に必要な基盤を整える。 ・ 国内外から、訪れる場として本市が選ばれるよう、地域資源を最大限活用し、観光地としての価値の向上を図る。 ・ 担い手不足を補うスマート技術の活用や、付加価値を高める商品開発のほか、海外市場も視野に入れた農林水産物の販路拡大など、農業振興を図る。 ■ 企業・人材から選ばれる宮崎市へ ・ 外国人材やグローバル人材を含め、年齢や性別にとらわれない多様な人材が活躍できる環境整備に力を入れるとともに、労働生産性の向上に向けた取組を推進し、企業の経済活動の支援に取り組む。 ・ 若者が地元企業を選択したいと思えるよう、あるいは若者が進学や就職で一旦県外に出て、また地元に戻ってきたいと思えるよう、ライフステージや価値観に応じた働き方を選ぶことができる就労環境づくりを推進する。 ・ 温暖な気候、豊かな食や自然など、本市で生活する上での強みや魅力を効果的に発信するなど、移住・定住に向けた取組を推進する。	【意見】 ・ 「企業・人材から選ばれる宮崎市」について、現在宮崎市では、まちなか投資倍増プロジェクトで規制緩和による民間開発の促進を進めています。 そこにゲームなどのクリエイティブ産業を誘致すべきだと考えます。若者が魅力・関心を持つ産業を導入できるだけではなく、街の魅力を創出できると思います。（山北委員・公募） ・ 自治体や、まちづくりへの意識が希薄になり、市政に興味が薄まりつつある時代背景がある。それには、一人一人に市政の影響が少なく、我ごとのように感じる機会が少ないと考える。市の事業を細かく分散し、民間へ委託することにより、地元根ざした企業や、スタートアップ企業などの収益や実績として見込まれ、市民一人一人にきめ細かなサービスの提供が可能ではないか。それにより、税収の増加や、市への信頼が生まれ、まちづくりに対する市民の意識が変化し、自治体への参加、まちづくり、防災など様々な良い影響が見込まれる。（長友委員・公募）

該当箇所	意見
基本構想 目指す姿2（ひとの姿） 第2章 将来の都市像と目指すまちの姿 P11 ▶ ひと ▶ 目指す姿2（ひとの姿） 多様性を認め、互いに支え合う みんなに開かれているまち 【課題・背景】 ■ 価値観の多様化 ・ ライフスタイルや働き方、ジェンダーに関する考え方など、人々の価値観が多様化しており、また、市内に居住する外国籍の住民も増加傾向である。一方で、世界における日本のジェンダー・ギャップ指数は低い状況である。 ■ 医療・福祉・介護体制の脆弱化 ・ 高齢化の進展に伴い、医療費や介護費が増加傾向であり、また、医療、福祉、介護分野を支える人材も不足している。 ■ 地域社会での生きづらさ・地域のつながりの希薄化 ・ 高齢者や障がい者、性的少数者、外国人居住者をはじめ、多様な市民がその置かれた環境により、孤立したり、地域社会での生きづらさを感じている。 ・ 自治会加入率の低下などに見られるように、従来から地域に存在する地縁によるつながりは、希薄化している。一方で、子どもへの支援など、特定のテーマに結びついた新たなコミュニティによる活動が増加している。 【方向性】 ■ 多様な価値観が尊重され、誰もが活躍できる社会へ ・ 国籍、年齢、性別、性的指向、障がいの有無等にかかわらず、市民が自分らしく生きられるよう、幼少期から市民相互の思いやりの心を育むとともに、市民の理解を醸成するなど、多様な価値観が尊重される体制づくりを総合的に推進する。さらに、ジェンダー・ギャップの解消など、誰もが活躍できる社会づくりを推進する。 ■ 医療・福祉・介護体制の充実 ・ 疾病予防、介護予防につながるような、科学的根拠のある取組を推進するほか、人材確保等を推進し、医療、福祉、介護体制の充実を図る。また、地域社会において共に生活し、自立して活動していくための地域共生社会を推進する。 ■ 誰もが暮らしやすく、持続可能なまちづくり ・ 外国人居住者の支援体制の強化を図るとともに、地域社会の一員として共に生きていける多文化共生社会を実現することで、外国人居住者が生活しやすい環境を整える。 ・ 市民が安心して暮らしていけるよう、地縁型に加え、テーマ型など、新たなコミュニティによる市民の活躍も含め、地域のまちづくりのあり方について議論を深めながら、持続可能なまちづくり体制の構築に努めるとともに、誰もが暮らしやすい定住環境づくりを推進する。	【意見】 - 宮崎市の課題・背景を記述する部分ですが、「<u>一方、世界における日本のジェンダーギャップ指数は低い状況です。</u>」は、日本の課題であり、宮崎市の現状に改める必要があるのではないのでしょうか。（勢一委員・西南学院大学法学部教授） - 医療福祉の課題は、現代においても多様化しており、各医療機関や福祉施設などの各サービスにおいて質の格差及び温度差が見られる。これは、様々な要因が考えられるが、提案として積極的な自費サービスの導入をすることで質の安定化、各課題の低減や解決に期待ができる。市独自に自費サービスの導入や、予算を推進することで医療福祉の人員不足、質の安定、取りこぼしのない形を実現できると考える。（長友委員・公募）

該当箇所	意見
基本構想 目指す姿3（未来の姿） 第2章 将来の都市像と目指すまちの姿 P13 未来 → 「目指す姿3（未来の姿） 明日への希望にあふれ、未来に開かれているまち」 続き 【課題・背景】 ■ 自然災害への備えの必要性 - 本市は日向灘に沿って長い海岸線を有しているため、南海トラフ地震や日向灘沖地震での大規模な被災が想定される。また、近年の気候変動に伴い、台風や線状降水帯による大雨等の風水害が激甚化・頻発化している。 - 災害発生時には、人命の保護を最優先に、社会機能の維持、市民の財産や公共施設の被害軽減が必要とされ、発災後には迅速な復旧・復興が求められる。 ■ 温室効果ガスの増加に伴う気候変動 - 化石燃料の使用に伴う温室効果ガスにより、温暖化といった気候変動が地球規模で起きている。本市でも、大雨の増加による水害の発生、農作物や動植物へ与える影響が懸念される。 【方向性】 ■ 防災体制の構築 - 地震・津波による災害や台風等の風水害に備え、被害を最小限に抑えるために上下水道等のインフラ施設の耐震化をはじめとする環境整備と、市民参加型の防災訓練等を通じた市民一人一人の防災意識の向上を図るとともに、地域防災に資する体制を強化する。 - 避難所の環境整備、国や他自治体からの受援体制の確立、民間団体との連携強化など、総合的な防災体制を構築する。 ■ ゼロカーボンシティの実現 - 二酸化炭素排出量の実質ゼロに向けて、再生可能エネルギー普及の促進、省エネルギーの推進のほか、環境負荷の少ない生活パターンへの行動変容の促進など、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組を推進する。 - 再生可能エネルギー分野の技術は日々進歩しており、水素をはじめとする次世代エネルギーの実用化の状況を見据えながら、脱炭素化の取組を加速化する。	【意見】 「防災体制の構築」について、基本構想の記載に加えて、<u>自衛隊をはじめ、警察や消防等様々な支援機関と大規模災害を想定した共同訓練を行うべき</u>だと思います。訓練を行うことで、災害が発生した際に迅速に対応することができ、市民の安全を守ることにつながると考えます。（山北委員・公募）

該当箇所	意見
基本構想 目指す姿3（未来の姿） 第2章 将来の都市像と目指すまちの姿 P12 未来 2 目指すまちの姿 目指す姿3（未来の姿） 明日への希望にあふれ、未来に開かれているまち 【課題・背景】 ■ 少子化の進展 未婚化、晩婚化の進行により、出生数が減少している。また、若い世代における出会いの機会の減少や、妊娠・出産、子育てに関する不安感、経済的負担感など、少子化の課題は様々な要因が複雑に絡み合っている。 ■ 子どもを取り巻く社会環境の変化 グローバル化やデジタル化の進展など、これまでの常識や通念、価値観をもって未来を予測することが困難な時代を迎え、子どもを取り巻く社会環境も変化している。国際的な視点を持ち、他者とともに未来を切り拓くことが、これからの子どもに求められる。 ■ 支援を必要としている子どもや家庭の増加 家庭の経済状況やその置かれた環境によって、子どもたちに教育の格差が生じている。また、子どもの貧困、虐待、発達の特性などにより支援を必要としている子どもや家庭が増加している。 【方向性】 ■ 子ども・子育て施策の推進 子どもたちが健やかで幸せに成長できるよう、子どもの視点に立ち、子どもを第一に考えた施策を総合的かつ強力に推進する。 子どもの貧困や虐待、発達の特性などにより支援を必要としている子どもや家庭に対し、個々の状況に応じた切れ目のない支援を充実する。 ■ 包括的な少子化対策の推進 出会い、結婚、妊娠・出産を願う若者が希望を実現できるよう、包括的な取組を推進する。 社会全体で子育てを支援し、安心して産み育てられるまちづくりを推進する。 ■ 学びの充実と多様な子どもに対応した教育施策の推進 予測困難な時代においても、変化に応じて、ICT活用、教育DXの推進、外国語教育、国際理解教育の充実など、学びの質を高めることで、グローバルな視野に立って共創し、未来を切り拓くことのできる人材の育成を図る。 不登校等に対応するため、子ども一人一人の個性や多様性を大切にしながら支援と教育を受けられる体制づくりを進める。	【意見】 「学びの充実と多様な子どもに対応した教育施策の推進」について、記載されてあることに加えて、<u>多様な価値を前提とした教育の機会、選択肢を保障することが必要</u>だと考えます。価値の多様化が重要視される時代であるため上記の取り組みが求められると考えます。（山北委員・公募）

該当箇所	意見
基本構想に関する意見 第3章 行財政運営の基本的な方向性P15 第六次宮崎市総合計画を推進する上での行財政運営における基本的な方向性は次のとおりです。 【課題・背景】 人口減少、少子高齢化によって社会経済情勢が大きく変化する中、真に必要な市民サービスを提供していくことが求められます。 一方、今後、社会保障費の増加や税収の減少が懸念されるほか、学校施設をはじめとする公共施設等の修繕更新費や道路等のインフラの維持修繕費の増加が見込まれるなど、本市の財政状況は厳しい局面に入ることが懸念されます。 【方向性】 <u>1 持続可能で開かれた行財政運営</u> <u>(1) 不断の歳出改革</u> 財政運営の透明性を確保しつつ、公共施設の最適化をはじめ、限りある財源を選択と集中の観点から効果的に活用し、成果を重視した不断の歳出改革を進めます。 <u>(2) 多角的視点による歳入確保</u> ふるさと納税のさらなる獲得や適正な使用料・手数料の見直し、公有財産の活用、民間投資の促進など、多角的な視点から自主財源の確保を図ります。 <u>(3) 時代に即した組織体制の構築</u> 社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズに的確に対応し、真に必要な市民サービスを効率的かつ効果的に提供するため、時代に即した組織体制を柔軟に構築します。 <u>2 公民連携の推進</u> 複雑化・多様化する地域課題の解決を図るため、民間による新たな発想や活力を積極的に取り入れ、公民連携による魅力あるまちづくりを推進します。	【意見】 - 基本計画に合わせて、組織体制や公民連携に関してデジタル化やDXを加えてもいいように思います。（勢一委員・西南学院大学法学部教授） 「行財政運営の基本的な方向性」について、持続可能で開かれた行財政運営を行っていくためには、各部署における事業の見直しが最優先事項だと考えます。住民に必要不可欠な仕事のみを行うことでスリム化を図り、必要な仕事に適正な人員配置することが求められると思います。（山北委員・公募） - 多角的視点による歳入確保の（2）の自主財源の確保はすごく良いと思います。国や住民に頼るのではなく宮崎市を会社とみたと、自ら収入を増やすという感覚は新しいです。ふるさと納税はもちろんのこと、企業からの投資であったり、手数料の見直し、きっとまだまだ他県他市がしていないことを取り入れていくべきだと思います。（黒木委員・公募）

該当箇所	意見
基本計画 横断的な視点に関する意見 第1章 計画体系と横断的な視点P4 2 横断的な視点 基本計画の推進に当たり、横断的な視点として次の5つを重視していきます。 ■視点1 公民連携の推進 あらゆる行政分野で民間の持てるアイデアと力を発揮し、様々な地域課題の解決と、市民の利便性向上を図ります。  ■視点2 デジタル化・DXの推進 デジタル技術を活用し、様々な地域課題の解決と、市民の利便性向上を図ります。 オープンデータ化の推進、データの活用により、市内外に開かれた魅力あるまちづくりを推進します。  ■視点3 財政基盤の堅持 限りある予算と人員を効果的に活用します。 「稼ぐ市役所」として自主財源の確保に努めます。 ■視点4 効果的な情報発信 様々なツールを活用しながら、目的や内容に応じた積極的かつ効果的な情報発信を行います。  ■視点5 SDGsの実現 SDGsの17の目標は、世界の都市に共通した普遍的な課題であり、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、環境・経済・社会の側面の統合的取組に重点がおかれ、地方自治体も含んだ幅広い関係者の連携が重視されています。 本市は、あらゆる施策においてSDGsを意識して取り組みます。  【意見】 内容としては問題ないと思いますが、「視点2 デジタル化・DXの推進」の表現が気になりました。<u>デジタル化の定義がアナログをデジタルへ置き換えるという基本的な取り組みであり、DX との併記には違和感を感じました。「デジタル技術を活用したDXの推進」または「デジタル技術の活用およびDXの推進」</u>でしょうか。基本計画に関してはこれからさらに詳細を詰められるかと思うので、その時にでも<u>横断的な視点としてしっかり横串を刺した形となっているか</u>をご確認くださいと思います。（淡野会長・国立大学法人宮崎大学副学長） 視点3の「財政基盤の堅持」に書かれている「稼ぐ市役所」とあるが、行政機関は、利益を上げることがを目的にしている民間企業と違い、公正・公平・平等の原則に基づき、住民サービスを提供する機関です。財源確保は大変重要とは認識するものの、「稼ぐ」という言葉に違和感を覚えます。（吉岡委員・日本労働組合総連合会宮崎県連合会会長）	

該当箇所	意見
基本計画 横断的な視点に関する意見 第1章 計画体系と横断的な視点 2 横断的な視点 基本計画の推進に当たり、横断的な視点として次の5つを重視していきます。 ■視点1 公民連携の推進 あらゆる行政分野で民間の持てるアイデアと力を発揮し、様々な地域課題の解決と、市民の利便性向上を図ります。  ■視点2 デジタル化・DXの推進 デジタル技術を活用し、様々な地域課題の解決と、市民の利便性向上を図ります。 オープンデータ化の推進、データの活用により、市内外に開かれた魅力あるまちづくりを推進します。  ■視点3 財政基盤の堅持 限りある予算と人員を効果的に活用します。 「稼ぐ市役所」として自主財源の確保に努めます。 ■視点4 効果的な情報発信 様々なツールを活用しながら、目的や内容に応じた積極的かつ効果的な情報発信を行います。  ■視点5 SDGsの実現 SDGsの17の目標は、世界の都市に共通した普遍的な課題であり、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、環境・経済・社会の側面の統合的取組に重点がおかれ、地方自治体も含んだ幅広い関係者の連携が重視されています。 本市は、あらゆる施策においてSDGsを意識して取り組みます。  【意見】 「稼ぐ市役所」について、これからは「稼ぐ市役所」ではなく、「<u>稼ぐ宮崎市</u>」を目指していくべきだと思います。税収減によって自治体が代わりの収入を稼ぐことは短期的で持続性がないと考えます。したがって、税収を増やす取り組み、すなわち<u>産業振興や雇用創出などの経済政策を強化することが必要</u>だと思います。大切だと思うのは、<u>民間事業者が経営環境、時代の変化をどの様に捉えて、何に挑戦し、壁になっているの何かを聞き、共に考えていくこと</u>だと感じます。共に考えていくなかで、民間事業者が日々行っている「稼ぐ」ということを公共的な立場から、どのように支援するかを考え、実践することが稼ぐ宮崎市を作っていくことにつながると考えます。それ以外でも、どの様にしたら<u>働きやすい環境を作る</u>ことができるか、<u>子どもが地元で働くことを選択してもらえるか</u>を考えていくべきだと思います。これらの取り組みが税収対策につながっていくと思います。以上の観点から「稼ぐ宮崎市」を目指していくべきだと思います。（山北委員・公募） SDGs と世間では言われているが、おそらくいまいち理解ができておらず、生活に取り入れている市民は少ないのではないか。SDGs の各項目が市民一人一人に対する落とし込みとして<u>どのような影響があるのかを記載した方がわかりやすい</u>。（長友委員・公募） 市民に対し期待でき、実現できる具体的な内容やそれによる影響を記載することで、わかりやすく、希望が持てるのではないか。（長友委員・公募）	

該当箇所	意見						
基本計画 KPIに関する意見 第2章 公民連携により推進する6つの政策 P 6 基本施策の構成 (案) - 基本施策別にA4で1ページを想定 - 掲載項目は右のとおり、 ①基本施策の名称 ②関連するSDGsの取組 ③基本施策が目指す姿 (ゴール) ④主な取組内容 ⑤成果指標 ⑥各主体の役割 ⑦関連する個別計画 ⑧国や県による計画・取組 ⑨用語解説 等 を簡潔に記載。 (例) 基本施策1 消防・救急体制の充実 関連するSDGsの取組 目指す姿 - 火災等の発生時に迅速かつ的確に対応できる体制が確立している。 - 市民に防火や救命に関する知識が浸透している。 主な取組 〇〇の充実 大規模災害等に迅速に対応するため、ハードとソフト面の両面での消防、救急体制の充実に取り組みます。 〇〇の推進 地域の初期消火能力の向上を図ります。 ～。 成果指標 (KPI) 〇〇率 目指す姿に向けて各主体ができること<table><tr><td>市民</td><td></td></tr><tr><td>事業者・関係団体</td><td></td></tr><tr><td>行政 (宮崎市)</td><td></td></tr></table> 関連する個別計画 - 宮崎市消防計画 国や宮崎県による計画・取組 - 国 防災基本計画 (内閣府) - 宮崎県 宮崎県地域防災計画 【用語解説】	市民		事業者・関係団体		行政 (宮崎市)		【意見】 今後の検討にあたり、<u>KPIについては、関連する個別計画と共通の指標を採用するなど、効果的・効率的なフォローアップが可能な体制を目指していただきたい</u>と思います。(勢一委員・西南学院大学法学部教授)
市民							
事業者・関係団体							
行政 (宮崎市)							

■ 参考（委員別）

委員名（団体名）	淡野会長（国立大学法人宮崎大学・副学長）
意見・要望	<u>基本計画に関するご意見</u> ・ 内容としては問題ないと思いますが、「視点2 デジタル化・DX の推進」の表現が気になりました。<u>デジタル化の定義がアナログをデジタルへ置き換えるという基本的な取り組みであり、DX との併記には違和感を感じました。「デジタル技術を活用した DX の推進」または「デジタル技術の活用および DX の推進」でしょうか。</u> 基本計画に関してはこれからさらに詳細を詰められるかと思しますので、その時にでも<u>横断的な視点としてしっかり横串を刺した形となっているか</u>をご確認くださいと思います。

委員名（団体名）	勢一委員（西南学院大学・法学部教授）
意見・要望	基本構想に関するご意見 ・ 全体的にコンパクトにまとめられており、文章もわかりやすく、市民にも伝わりやすい構想案になっていると思います。 ・ 資料5（5頁）<u>合併前の人口を示す場合には、比較として合併市町村の合計にする必要があるのではない</u>でしょうか。また、人口推計のグラフは、一見すると緩やかな減少傾向に見え、危機感が伝わりにくい印象です。例えば、<u>高齢化率のグラフを重ねるなど、次頁以降の内容とつなげる工夫ができる</u>といいと感じました。 ・ 資料5（13頁）は、宮崎市の課題・背景を記述する部分ですが、（1）<u>「一方、世界における日本のジェンダーギャップ指数は低い状況です。」は、日本の課題であり、宮崎市の現状に改める必要があるのではない</u>でしょうか。 ・ 資料5（16頁）文章の途中にブランクが入っている箇所があります。 ・ 資料5（20頁）<u>基本計画に合わせて、組織体制や公民連携に関してデジタル化やDXを加えてもいい</u>ように思います。 基本計画に関するご意見 ・ 今後の検討にあたり、<u>KPIについては、関連する個別計画と共通の指標を採用するなど、効果的・効率的なフォローアップが可能な体制を目指していただきたい</u>と思います。

委員名（団体名）	吉岡委員（日本労働組合総連合会宮崎県連合会・会長）
意見・要望	基本構想に関するご意見 ・ 第六次宮崎市総合計画における基本構想（素案）に使われている「目指す」という言葉は間違いではないですが、「目を指でさす」とイメージ的にどうなのかと思います。介護・福祉関係などの文書では<u>ひらがなの「めざす」を使用</u>していると思いますので、もう一度ご検討をお願いします。 基本計画に関するご意見 ・ 第六次宮崎市総合計画における基本計画（骨子案）P4の2横断的な視点の視点3財政基盤の堅持に書かれている「稼ぐ市役所」とあるが、<u>行政機関は、利益を上げることが目的にしている民間企業と違い、公正・公平・平等の原則に基づき、住民サービスを提供する機関です。財源確保は大変重要とは認識するものの、「稼ぐ」という言葉に違和感を覚えます。</u>

委員名（団体名）	山北委員（公募）
意見・要望	基本構想に関するご意見 - 資料5 基本構想（素案）p.10 に記載されてある目指すべき姿2 ひとの姿に関する意見を申し上げます。私は、生目台で開催されている<u>寺子屋事業や子ども食堂</u>へ足を運ぶ機会がありました。そこでは、家庭の経済事情などによって塾に行けない子どもを見ました。子ども食堂に関しては、現状として企業の食料支援で成り立っており、利益が少なく持続しづらいことが分かりました。また、どちらも市民のボランティアで運営が行われています。行政が公助していくべきだと考えます。<u>開設などの手続きの簡素化や運営費用など日常的に支援していく必要</u>があると思います。このような支援が誰一人取り残さない社会の実現につながっていくと考えます。 - 資料5 基本構想（素案）p.12 に記載されてある（33）企業・人材から選ばれる宮崎市に関する意見を申し上げます。現在宮崎市では、まちなか投資倍増プロジェクトで規制緩和による民間開発の促進を進めています。そこにゲームなどの<u>クリエイティブ産業を誘致すべき</u>だと考えます。<u>若者が魅力・関心を持つ産業を導入できるだけでなく、街の魅力を創出できる</u>と思います。 - 資料5 基本構想（素案）p.17 に記載されてある防災体制の構築に対する意見を申し上げます。基本構想の記載に加えて、<u>自衛隊をはじめ、警察や消防等様々な支援機関と大規模災害を想定した共同訓練を行うべき</u>だと思います。訓練を行うことで、災害が発生した際に迅速に対応することができ、市民の安全を守ることにつながると考えます。 - 資料5 基本構想（素案）p.16 に記載されてある学びの充実と多様な子どもに対応した教育施策の推進に対する意見を申し上げます。記載されてあることに加えて、<u>多様な価値を前提とした教育の機会、選択肢を保障することが必要</u>だと考えます。価値の多様化が重要視される時代であるため上記の取り組みが求められると考えます。 - 資料5 基本構想（素案）p.20 に記載されてある行財政運営の基本的な方向性に関する意見を申し上げます。持続可能で開かれた行財政運営を行っていくためには、<u>各部署における事業の見直しが最優先事項</u>だと考えます。<u>住民に必要な不可欠な仕事のみを行うことでスリム化を図り、必要な仕事に適正な人員配置することが求められる</u>と思います。

委員名（団体名）	山北委員（公募） 続き
意見・要望	<u>基本計画に関するご意見</u> 資料6 基本計画（骨子案）p.4 に記載されてある「稼ぐ市役所」について意見を申し上げます。これからは「稼ぐ市役所」ではなく、「<u>稼ぐ宮崎市</u>」を<u>目指していくべき</u>だと思います。税収減によって自治体が代わりの収入を稼ぐことは短期的で持続性がないと考えます。したがって、税収を増やす取り組み、すなわち<u>産業振興や雇用創出などの経済政策を強化することが必要</u>だと思います。大切だと思うのは、<u>民間事業者が経営環境、時代の変化をどの様に捉えて、何に挑戦し、壁になっているのは何かを聞き、共に考えていく</u>ことだと感じます。共に考えていくなかで、民間事業者が日々行っている「稼ぐ」ということを公共的な立場から、どのように支援するかを考え、実践することが稼ぐ宮崎市を作っていくことにつながると考えます。それ以外でも、どの様にしたら<u>働きやすい環境を作る</u>ことができるか、<u>子どもが地元で働くことを選択してもらえるか</u>を考えていくべきだと思います。これらの取り組みが税収対策につながっていくと思います。以上の観点から「稼ぐ宮崎市」を<u>目指していくべき</u>だと思います。

委員名（団体名）	長友委員（公募）
意見・要望	基本構想に関するご意見 - 人口減少の抑制は難しいと考える。 今後の将来を見据えた<u>人口減少に柔軟に対応するための、体制や仕組みの構築が分野ごとに設定が必要</u>だと考えます。 - 自治体や、まちづくりへの意識が希薄になり、市政に興味が薄まりつつある時代背景がある。それには、一人一人に市政の影響が少なく、我ごとのように感じる機会が少ないと考える。市の事業を細かく分散し、<u>民間へ委託することにより、地元根ざした企業や、スタートアップ企業などの収益や実績として見込まれ、市民一人一人にきめ細かなサービスの提供が可能ではないか</u>。それにより、税収の増加や、市への信頼が生まれ、まちづくりに対する市民の意識が変化し、自治体への参加、まちづくり、防災など様々な良い影響が見込まれる。 - 医療福祉の課題は、現代においても多様化しており、各医療機関や福祉施設などの各サービスにおいて質の格差及び温度差が見られる。これは、様々な要因が考えられるが、提案として積極的な自費サービスの導入をすることで質の安定化、各課題の低減や解決に期待ができる。市独自に自費サービスの導入や、予算を推進することで医療福祉の人員不足、質の安定、取りこぼしのない形を実現できると考える。 基本計画に関するご意見 - SDGs と世間では言われているが、おそらくまいち理解ができておらず、生活に取り入れている市民は少ないのではないかと。SDGs の各項目が市民一人一人に対する落とし込みとして<u>どのような影響があるのかを記載した方がわかりやすい</u>。市民に対し期待でき、実現できる具体的な内容やそれによる影響を記載することで、わかりやすく、希望が持てるのではないかと。

委員名（団体名）	黒木委員（公募）
意見・要望	基本構想に関するご意見 ・ 別紙4 P11～13 すべてに課題背景、方向性わかりやすいのですが、これらに対する<u>具体例や対策などは記載しないのか。</u> ・ 別紙5 P20、1 多角的視点による歳入確保の（2）の自主財源の確保はすごく良いと思います。国や住民に頼るのではなく宮崎市を会社とみたと、自らで収入を増やすという感覚は新しいです。ふるさと納税はもちろんのこと、企業からの投資であったり、手数料の見直し、きっとまだまだ他県他市がしていないことを取り入れていくべきだと思います。